

女性の政治

常陸太田市立瑞竜中学校 三年

山やま下した由ゆ季き

「十七・七パーセント」

この数字が何を表しているのかわかりますか。これは二〇二一年に行われた衆議院選挙での女性候補者の割合です。当選者では、すべての当選者四百六十五人のうち、女性には四十五人です。割合にすると九・七パーセント。この状況を変えようと、男女の候補者の数ができる限り均等になることを目指す「候補者男女均等法」が二〇一八年に成立され、「男女共同参画社会基本計画」も閣議決定されました。二〇二五年までに国政選挙の女性候補者数を三十五パーセントにするということを目指しています。しかし、このような目標があるにも関わらず、日本の女性議員の割合が少ないのはなぜなのでしょう。三つの視点から考えてみました。

一つ目に、フィンランドと日本の差から考えます。フィンランドは世界幸福度ランキング一位の国としても名高いです。また、ジェンダー平等への取組にも力を入れており、男女格差を測るジェンダーギャップ指数では、二〇二一年に日本は百二十位だったのに対し、フィンランドは二位でした。

フィンランドの現在の首相は女性で、議員も四十六パーセントが女性です。連立政権を担う五党党首は、全員が女性、内閣も半数以上が女性となっています。この背景には、投票率やSNSの活用などが関係しているのではないかと私は考えます。フィンランドの投票率は七割を超え、男女や年齢を問わず、多くの政治家がSNSを活用して情報を発信しています。国民も選挙時にSNSで身近な話題とし

て取り上げているそうです。日本よりも政治家と国民の關係が近い存在だと感じます。歴史や体制など違うこともありますが、女性議員を中心とした政治のロールモデルとしては見習うべき点があるはずで。

二つ目に、なぜ女性議員が増えないのかということについてです。たくさん理由があると思いますが、一番の問題は、出産・育児ではないでしょうか。産休や育休が取りにくいというのは、女性議員にとって大きなハードルとなります。子育てや家事をしながらの政治活動は大きな負担があると思います。ただでさえ、大変な政治家の仕事で、選挙区での挨拶回りなど、休日も返上して働いているはずです。選挙期間中は忙しさを増し、議会に出席するだけでなく、多様な仕事をこなしながら働くのは大変です。育児をしながらでも働きやすい環境づくりが今後必要になってくると思います。

三つ目に、今後日本をどのようにしていけばよいのかということについてです。まず、産休や育休を取りやすくし、子育てしながらも政治活動を十分に行うことができることを考えることが必要です。即効策でもある、議員候補者や議席の一定数を女性や男性に割り当てる「クォーター制」など対策について考えることも大切なのではないかと思

ます。「男性に対する逆差別になる」など賛否あるそうですが、何を重視するべきか対策を練り、決めていくことで、変わることもあるのではないかと考えます。

これらのことから、私は、日本の女性議員の割合について、選挙権のない私たちも理解するべきだと思いました。そうすることで、政治への興味や理解が深まり、日本の政治の形について考えるきっかけになるはずです。選挙権を生かすことができるように、また選挙での投票率を高めていくことができるように関心を広げていきたいです。

私は、この作文を書く上で、政治についてたくさん調べ、女性議員の割合だけでなく、日本の抱える問題は何か興味を持つことができました。「最初のステップ」として、政治を考えたことは、これからの私の生活の大きな一歩になりました。

